

# 平成25年 第2回【6月】定例会

平成25年第2回定例会（6月議会）が、5月31日から6月13日にかけて開催され、村から上程のありました条例案件1件、予算案件(補正予算)1件が委員会審査を経て、13日の本会議で原案のどおり可決しました。また、ほかに提出された請願2件も可決しました。

# 議 会

No. 168



自然劇場



産業建設常任委員会の様子

議会議場変更後の初常任委員会(6/4)



総務民生文教常任委員会の様子

## 上程議案

### 条例 <可決>

#### ○税条例の一部改正について

主な内容は、平成25年度の税制改正により、国民健康保険の被保険者であったものが、国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する場合について、国民健康保険税の軽減法定所得の算定の特例を恒久化するほか、特定世帯に関わる世帯別平均額を最初の5年間、2分の1減額する現行の措置に加え、その後3年間で期間延長して4分の1を減額する措置を講ずるために一部改正をするもの。

### 補正予算 <可決>

#### ○一般会計補正予算 補正額合計 8,418万2千円 増額

##### 《主な増額分》

- ・旧農協庚支所跡地の用地取得に係る費用 【総務費 510万円】
- ・農の拠点施設整備にかかる施設の実施設計を行うための経費 【農林水産業費 2,524万円】
- ・復興農地プランに位置付けられた担い手農家の農業用機械購入のための経費。  
(経営体育成支援事業補助金の採択による。) 【農林水産業費 1,656万円】
- ・糠千地区及び原大沢地区において、用水路等の改良工事費の経費  
(農業基盤整備促進事業の内示決定による。) 【農林水産業費 1,100万円】
- ・今年度からスタートする域学連携地域づくり実証研究事業の経費  
(事業の採択による。) 【教育費 1,238万円】
- ・本年11月に予定をしている第2回全国村長サミット実施に係る経費  
(県の元気づくり支援金の採択を受けたことによる。) 【教育費 1,238万円】

##### 《主な調整》

- ・全科目にわたる事業費の調整。

議会に対するご意見  
をお聞かせください。

#### お電話の場合

☎82-3111(内線150番)

#### E-mailの場合

gikai@kijimadaira.jp

発行：木島平村議会

編集：議会だより編集委員会

議案第43号「平成25年度木島平村一般会計補正予算（第2号）」に対する修正動議

江田宏子 議員



私は、上程されております、平成25年度木島平村一般会計補正予算（第2号）について、減額修正を提案いたします。

具体的には、「農林水産業費」の「農業振興費」にある「農の拠点施設整備事業」で、実施設計の関連予算である「設計業者選考委員分の『報償費と旅費』」、そして「実施設計委託料」を全額減額し、その歳入として充当される「過疎債」「財政調整基金から繰り入れる一般財源」分を、あわせて減額修正するものです。

農の拠点施設は、現段階でまだ、運営組織や資金計画等中身が未定で、全体的な構想が明確ではありません。この事業は、将来的に村の財政に大きな影響を与える可能性もあり、組織や運営計画も固まっていない今の状況で、4ヵ月間という短期間で実施設計まで完了するという事は、あまりにも無謀であり、時期尚早です。

以上の理由から、実施設計関連の補正予算の減額修正を提案します。

上記のとおり、江田宏子議員から修正動議が出されましたが、賛成少数で否決され、補正予算案は可決されました。

委員会審査意見

- 農の拠点施設整備事業については、具体的な計画、進捗状況等、詳細を議会に示すなど、慎重に進められたい。
- 新幹線開業事業調査の実施については、対象者や調査項目等、調査結果が生かされるような方法を十分検討されたい。

全員協議会（村長提出）

定例会開催中の5月31日と6月6日に村長から議会に対し報告と協議がされました。

○役場周辺整備について

役場周辺整備の設計趣旨、実施スケジュール(案)、第1次審査の提案内容、事業費の報告と協議。

○消防庁舎建設事業について

岳北消防本部（飯山消防署）庁舎建設の概要（敷地面積・建設概要・事業費・スケジュール等）の報告。

○農の拠点施設について

今後のスケジュール、加工品試作、新技術の試験、各部門の進捗状況、施設の設計に関する事、管理運営に関する事等の報告。

○歯科診療所の閉所について

芳川医師から、6月30日をもって木島平村歯科診療所を閉所させていただきたいという申し出があり、後継となる歯科医師を早急に確保したいことの報告を受けました。

なお、芳川医師におかれましては、引き続き芳川歯科医院で診療されるということの報告を受けました。

○村職員の給与引き下げについて

国の地方交付税削減に伴い、本年7月から来年3月まで本給の引き下げを実施したいことの報告。

請 願 <採決>

- 国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願
- 「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願